

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
1	庁議室等のデジタル化	新型コロナウイルス感染症対策として、オンライン会議を行いやすい環境を整えることにより接触機会の低減を図るため、マイク録音機能の整備等を実施。	R4.4.1	R5.3.31	11,245,333	11,245,333	【庁議室】 15.6型液晶モニター25台、ワイヤレスマイク16台 PTカメラ1台、カメラ操作PC1台、その他一式 【本庁舎4階ミーティングルーム】 机1台・椅子12脚 【本庁舎等の全会議室】 大型ディスプレイ一式（ディスプレイ及び台16セット） 【本庁舎地下1階HUG STUDIO】 モバイルプロジェクター一式（モバイルプロジェクター5台、webカメラ11台、ホワイトボード5台）	オンライン会議システムの利用環境を改善することで、感染防止対策の徹底を図ることにつながった。
2	感染予防のための自治会館等改修	新型コロナウイルス感染症に対応した地域拠点づくりを推進するため、自治会館の衛生設備等に対して、改修費用の2/3（限度額500千円）を補助。	R4.4.1	R5.3.31	1,388,000	1,388,000	補助件数 4件	換気扇や換気機能付き空調機器等の設置改修やトイレの洋式化、手洗いの自動水栓化などへの支援を実施し感染機会の通減につながった。
3	コロナ禍での地域活動等への取組支援	新型コロナウイルス感染症により縮小を余儀なくされた地域活動の再開に向け、自治会が行う事業に対して補助を実施。	R4.4.1	R5.3.31	975,000	975,000	補助件数 11件	コロナ禍からの活動再開に向け、自治会の積極的な取組みの支援に寄与した。
4	メディアセンターの整備	新型コロナウイルス感染症に関する市や地域の情報をマスコミ等を通じて広く発信することで、支援が必要な市民に必要な情報を届けることを目的に市、市民、団体、並びに市に所在地を置く企業の情報発信拠点としてメディアセンターを整備。	R4.4.1	R5.3.31	1,408,200	1,408,200	パンフレットスタンド、バックボード、パーテーション、パソコンモニター、ワイヤレスアンプ、HDDレコーダー、大型液晶ディスプレイ（スタンド付き）などを設置	情報発信体制を強化することで、コロナ禍で支援を必要とする市民や事業者に対して、必要な情報を発信することに寄与した。
5	本庁舎共用部の日常消毒	新型コロナウイルス感染予防のため、本庁舎共用部の消毒を1日2回、本庁舎昼食スペースの消毒を1日1回実施。	R4.4.1	R5.3.31	2,423,960	2,423,960	【本庁舎共用部】消毒回数486回（1日2回） 【本庁舎昼食スペース】消毒回数243回（1日1回）	コロナ禍において、迅速に消毒を行うことにより、公共施設での感染拡大防止に寄与した。
6	設置本庁舎地下1階トイレ等改修工事	新型コロナウイルス感染予防のため、ハグコネクト開設により市民の利用増加が見込まれる本庁舎地下1階トイレの洋式化工事等を実施。	R4.4.1	R5.3.31	5,472,500	5,472,500	地下1階トイレ2箇所を和式から洋式に変更。手洗い場の自動水洗化を実施（1箇所）。密にならないようにWEB会議室出入口付近を整備	蓋付きの洋式トイレに改修し、手洗い場を自動水洗化等することで、飛沫拡大を防止し、感染拡大に寄与した。
7	財務会計の電子化	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、請求書を電子で作成できるツールとそれを財務会計上に取り込むツールを作成。	R4.4.1	R5.3.31	889,020	889,020	電子化に対応するための機器台数 90台	請求書をメールでやりとりできるようになったことで、接触機会の軽減に寄与した。
8	防災備蓄物資の追加など	密による新型コロナウイルス感染症拡大防止のため不足する物資を購入。	R4.4.1	R5.3.31	13,727,460	13,727,460	サージカルマスク 18,000枚 手指消毒剤（1L） 400本 フリース毛布 4,345枚 トランシーバー 90台 感染症防護対策キット 130セット	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより災害時の感染防止体制の構築につながった。
9	ごみステーション位置のデジタル化	庁内で新型コロナウイルス感染症が拡大しても、個々の職員の経験と知識に頼らずごみを収集できる体制を構築することで、コロナ禍での安定したごみ収集体制を確保するため、ごみステーション位置情報がどこからでも確認できるシステムを構築。	R4.4.1	R5.3.31	4,510,000	4,510,000	作成データ数 5,900件	コロナ禍において、職員数に関わらず、安定したごみ収集体制を継続できた。
10	中小企業消毒補助	市内事業者が行う新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、コロナ患者が発生又は訪問があった事業者が、事業所の消毒を実施した場合に要する経費に対して補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	348,500	348,500	助成件数 4件	市内事業者の感染症対策を支援することで、感染拡大防止の促進に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
11	中心市街地活性化事業拠点の整備	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、縮小・停滞していた活動を再開するため、中心市街地活性化に取り組む市内団体の活動スペースを確保するための整備を実施。	R4.4.1	R5.3.31	20,694,283	20,694,283	開室時間 毎週水曜日、年末年始（12月29日から1月3日）を除く日の午前10時から午後4時	コロナ禍で中心市街地活性化に取り組む団体を支援することで、地域経済活動の活性化に寄与した。
12	アーティスト支援	コロナ禍において市内で活動するアーティストを支援するため、ライブや作品展示の会場の提供やライブ映像動画を配信。	R4.4.1	R5.3.31	6,994,250	6,994,250	支援概要 アーティスト支援事業WITH 多田神社でのプロジェクトマッピング・キセラ川西プラザでの作品展示 支援件数 2件	コロナ禍で発表の機会が減少したアーティストの活動支援に寄与した。
13	ウィズコロナ下でのイベント実施	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、縮小・停滞していた活動を再開するため、PFI業者に委託し、イベントを実施。	R4.4.1	R5.3.31	2,000,000	2,000,000	概要 脱出ゲーム 参加者495人 3.11開催	コロナ禍でも、感染症拡大に配慮してイベントを実施したことで、地域の活性化に寄与した。
14	住居表示システム導入	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会を減らすことで窓口での感染リスク低減を図るため、現在簿冊で管理している住居表示台帳を電子化。	R4.4.1	R5.3.31	15,543,000	15,543,000	電子化後の窓口での住居表示台帳利用件数 218件	処理時間の短縮により、窓口での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
15	体表面 A I カメラの設置	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市が管理する老人福祉施設等に体表面AIカメラを設置。	R4.4.1	R5.3.31	457,050	457,050	設置台数 3 台	各施設へ入館の際に体温を測定することで発熱の疑いのある来場者を未然に防ぐことができた。
16	障害者福祉施設空調換気設備整備工事	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、換気機能付きのエアコンを整備。	R4.4.1	R5.3.31	2,343,000	2,343,000	整備台数 4 台	換気機能の向上により、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
17	障害者福祉施設のトイレ改修工事	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、障害者福祉施設のトイレの洋式化工事を実施。	R4.4.1	R5.3.31	4,476,010	4,476,010	工事実施箇所数 ・男性用1か所、女性用2か所 計3か所	蓋付きの洋式トイレに改修することで、飛沫拡大を防止し、感染拡大に寄与した。
18	市保健センターのトイレ改修工事	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、市保健センターのトイレの洋式化工事等を実施。	R4.4.1	R5.3.31	4,435,880	4,435,880	工事実施箇所数 4 箇所	蓋付きの洋式トイレに改修することで、飛沫拡大を防止し、感染拡大に寄与した。
19	長期優良認定書類等の電子化業務	新型コロナウイルス感染症対策として、窓口での感染リスク低減を図るため、電子申請開始に向け長期間保存している認定申請書類を電子化。	R4.4.1	R5.3.31	4,400,000	4,400,000	電子申請件数 令和5年度 7件	認定図書の電子化が完了したことから、電子申請を開始し、窓口における接触時間の削減、業務効率の向上により、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
20	小・中学校プールトイレ等修繕	新型コロナウイルス感染症拡大により、縮小・停滞していた活動を再開するため、プールトイレ洋式化等の工事を実施。	R4.4.1	R5.3.31	78,795,608	78,795,608	各工事の整備箇所数（小学校14校で20箇所、中学校5校で7箇所）	蓋付きの洋式トイレに改修することで、飛沫拡大を防止し、感染拡大に寄与した。
21	特別支援学校プールサイド修繕	密を避けることで新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止するため、特別支援学校のプールサイドに日よけを設置。	R4.4.1	R5.3.31	2,569,600	2,569,600	各工事の整備箇所数（特別支援学校1校で2箇所）	子どもたちが1箇所に集まることを防ぐことで、接触機会の通減に寄与した。
22	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、未調査の街路樹（約3,000本）を調査し、樹種、位置、幹周りなどの情報をシステム化。	R4.4.1	R5.3.31	3,399,000	1,699,500	システム導入後の市民対応の時間短縮 年間268時間削減	コロナ禍において、市役所窓口での来客を抑制したことにより、人の移動を減少させ、接触機会の通減に寄与した。
23	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、道路占用許可・法定外公共物使用等許可申請と道路占用物情報を電子化。	R4.4.1	R5.3.31	9,746,000	4,873,000	導入により削減された時間 年間356時間削減	業務効率化を図ることにより、窓口での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
24	道路情報閲覧システムの保守管理	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため導入した、道路情報閲覧システムを適切に運用。	R4.4.1	R5.3.31	2,392,500	2,392,500	R4年度のシステム利用件数（アクセスログイン回数）： 4,320回	コロナ禍において、市役所窓口での来客対応時間を抑制したことにより、接触機会の通減に寄与した。
25	道路情報閲覧システムのホームページ更新業務委託	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため導入した、ホームページに公開している道路情報を年1回更新。	R4.4.1	R5.3.31	556,600	556,600	R4年度のシステム利用件数（アクセスログイン回数） 14,320回	コロナ禍において、市役所窓口での来客を抑制したことにより、人の移動を減少させ、接触機会の通減に寄与した。
26	感染症拡大防止のための清掃委託	新型コロナウイルス感染症対策として、児童生徒の密集・密接等を回避するため、業者にプール清掃を委託。	R4.4.1	R5.3.31	1,478,400	1,478,400	小学校 1 6 校で 1 6 回 中学校 7 校で 7 回	子どもたちが1箇所に集まることを防ぐことで、接触機会の通減に寄与した。
27	給食費関係通知の電子化	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、学校給食費徴収の決定、変更通知を保護者に通知するシステムを構築。	R4.4.1	R5.3.31	4,323,000	4,323,000	対象学校数、子どもの数：小学校16校、中学校7校、特別支援学校1校 計24校 小学校…7,530人 中学校…3,777人 特別支援学校…24人	コロナ禍において、市役所窓口での来客を抑制したことにより、人の移動を減少させ、接触機会の通減に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
28	電話機のICT化	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、学校に配置している固定電話をモバイル化をモデル実施。	R4.4.1	R5.3.31	1,062,723	1,062,723	対象学校数 2校 設置台数 14台	一箇所に職員が集まらないようにすることで、職員同士の接触機会の通減に寄与した。
29	コーチングによる学習支援事業	新型コロナウイルスの影響による生徒たちの学習の遅れをカバーするため、令和4年10月～令和5年1月まで中学生（1～3年生）を対象に学習支援を実施。	R4.4.1	R5.3.31	29,043,080	29,043,080	実施施設数 8施設、参加人数 366人	コロナ禍においても、子どもの「学びを止めない」ことに非常に効果があった。
30	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、GIGAスクールサポーターが現地に赴かなくても対応できるようにすることで、接触機会の低減を図るため、GIGAスクール運営支援センターを業務委託。	R4.4.1	R5.3.31	16,280,000	12,752,000	活用学校数 24校 (小学校16校、中学校7校、特別支学校1校)	コロナ禍においても、子どもの「学びを止めない」ことに非常に効果があった。
31	公立学校情報機器整備費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、オンライン授業を円滑に実施できる環境を整備。	R4.4.1	R5.3.31	6,964,100	3,471,100	活用学校数 24校 (小学校16校、中学校7校、特別支学校1校)	コロナ禍であっても、オンライン授業等、学校と離れた場所での学びの保証を行うことができた。
32	指導者用デジタル教材の購入	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会の低減を図るため、オンライン授業等で使用する指導者用デジタル教材を購入。	R4.4.1	R5.3.31	1,278,750	1,278,750	指導者用デジタル教科書の購入数 27冊	コロナ禍であっても、指導者用デジタル教科書があることで、タブレット端末を効果的に活用し、子どもの継続的な学習に寄与した。
33	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として、保育施設での保護者等との接触機会の低減を図るため、保育の周辺業務や補助業務に係るICT等を活用した業務システムの導入費用の一部を補助。	R4.4.1	R5.3.31	3,657,854	1,054,612	補助件数 6件	保育施設でのデジタル化を進めることによって、接触機会の通減につながった。
34	市立留守家庭児童育成クラブへのWi-Fi環境整備	オンライン授業実施に伴い、タブレット端末による宿題が増加しているが、子どもたちが留守家庭児童育成クラブで、学校から出されるデジタルの宿題ができるよう、Wi-Fi環境を整備。	R4.4.1	R5.3.31	98,184	96,965	市立留守家庭児童育成クラブ 10クラブに設置	市立育成クラブのWi-Fi環境を整備することで、児童の新型コロナウイルス感染症拡大下の学習環境の維持に寄与した。
35	民間留守家庭児童育成クラブへのWi-Fi環境整備に係る支援	オンライン授業実施に伴い、タブレット端末による宿題が増加しているが、子どもたちが留守家庭児童育成クラブで、学校から出されるデジタルの宿題ができるよう、Wi-Fi環境を整備するための補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	185,000	185,000	民間留守家庭児童育成クラブ 4施設に補助	民間クラブにWi-Fi環境を整備するための補助金を交付することで、児童の新型コロナウイルス感染症拡大下の学習環境の維持に寄与した。
36	市立留守家庭児童育成クラブへの勤怠管理システム導入	新型コロナウイルス感染症対策として、ICTの活用による事務の効率化を行うことで、職場での滞在時間を短縮し、職員同士の接触機会低減を図るため、留守家庭児童育成クラブに勤怠管理システムを導入。	R4.4.1	R5.3.31	3,569,720	3,569,720	導入箇所数 16箇所	業務効率化により、職員の職場滞在時間をすることで、職員同士の接触機会の通減に寄与した。
37	電子図書館サービスの拡充	新型コロナウイルス感染症対策として密を回避するため、図書館利用者が来館することなくインターネットを通じて図書館所蔵の電子書籍を検索、閲覧、貸出、返却できる電子図書館のコンテンツを維持。	R4.4.1	R5.3.31	2,955,170	2,816,000	年度末蔵書数 10,927冊	感染対策を講じながら図書館サービスを継続的に実施し、非来館型サービスを充実させた。
38	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入に必要な経費について補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	35,074,967	17,537,967	補助件数 24件 (小学校16校、中学校7校、特別支学校1校)	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、感染症拡大防止に寄与した。
39	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入に必要な経費について補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	1,899,114	950,114	補助件数 8件 (保育所4所、こども園4園)	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、感染症拡大防止に寄与した。
40	教育支援体制整備事業費交付金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入に必要な経費について補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	271,054	271,054	補助件数 8件 (幼稚園4園)	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、感染症拡大防止に寄与した。
41	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等を購入。	R4.4.1	R5.3.31	850,876	290,876	地域子育て支援拠点4カ所、ファミリー・サポートセンター、こども・若者ステーション・時預かり保育において感染対策を実施した。	地域子育て支援拠点や各種事業において、感染対策を講じることができた。
42	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等を購入。	R4.4.1	R5.3.31	6,359,641	2,119,641	確保施設数 市立留守家庭児童育成クラブ 33クラブ	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための物品を確保することで、市立育成クラブの感染症拡大防止に寄与した。
43	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入に必要な経費について補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	1,167,000	357,000	支援施設数 民間留守家庭児童育成クラブ 7施設	新型コロナウイルス感染症対策経費にかかる補助金を交付することで、感染症拡大防止に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
44	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、自動水洗化及び新たに手洗い場を設置。	R4.4.1	R5.3.31	946,000	316,000	整備箇所数 市立留守家庭児童育成クラブ 2クラブ	自動水洗化及び新たな手洗い場を設置することで、手洗い時の密を避け、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
45	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症等の感染症対策のために必要となる改修や環境整備等を行うための補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	110,000	38,000	補助施設数 民間留守家庭児童育成クラブ 1施設	網戸設置や除菌抗菌作業などの新型コロナウイルス感染症対策のための改修や環境整備等を補助することで、接触などによる感染拡大防止に寄与した。
46	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入に必要な経費について補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	10,604,625	4,549,876	補助件数 25件	新型コロナウイルス感染症対策経費にかかる補助金を交付することで、感染拡大防止に寄与した。
47	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入や非接触の蛇口等簡易な改修を行うための補助金を交付。	R4.4.1	R5.3.31	10,790,660	3,598,660	補助件数 延べ32件	新型コロナウイルス感染症対策経費にかかる補助金を交付することで、感染拡大防止に寄与した。
48	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症に罹患すると重症化するリスクの高い児童生徒の感染リスクの低減を図るため、川西養護学校の登下校における介護タクシーを増便。	R4.4.1	R5.3.31	8,686,350	4,343,350	増便前2台→増便後3台	特別支援学校に通う子どもたちがお互いの距離を保ちながら、通学できるようにしたことで、通学時におけるこもたちの感染拡大防止に寄与した。
49	文化財資料館等の自動水洗化	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、文化財資料館及び郷土館のトイレの洗面所と男子トイレ小便器を自動水洗化。	R4.4.1	R5.3.31	609,895	609,895	工事ごとの実施箇所数（便器の数4箇所、自動水栓化10箇所）	トイレや手洗いの自動水洗化により、接触による感染機会の通減につながった。
50	公民館の自動水洗化	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、公民館のトイレの洗面所、男子トイレ小便器を自動化。	R4.4.1	R5.3.31	4,307,105	4,307,105	工事実施施設数 7箇所	トイレや手洗いの自動水洗化により、接触による感染機会の通減につながった。
51	市民救命士講習の感染症対策	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市民救命士講習での訓練用機材の共同利用を避けるため、訓練等器材を購入。	R4.4.1	R5.3.31	1,740,090	1,740,090	AEDトレナ（10台）、市民救命士講習用感染防止資器材	必要案物品を確保することで、コロナ禍においても市民救命士講習を実施し、緊急時の対応ができる人材が育成できた。
52	老人福祉施設等感染症対策	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、殺菌ロッカーや空気清浄機等を設置。	R4.6.24	R5.3.31	675,620	675,620	支援施設数 4施設	殺菌ロッカーや空気清浄機を導入することで施設内感染の予防に努めることができた。
53	福祉施設空調設備改修	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、換気機能付きの空調設備に改修。	R4.6.24	R5.3.31	17,831,000	17,831,000	対象施設：一の鳥居老人福祉センター 導入設備：ルームエアコン壁掛型 7台 対象施設：川西作業所 工事概要：ファンコイル23基とヒートポンプチラーの更新	換気機能の向上により、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。
54	障害者福祉施設感染症対策	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品を購入。	R4.6.24	R5.3.31	635,360	572,110	物品購入数 7個	殺菌ロッカーや空気清浄機を導入することで施設内感染の予防に努めることができた。
55	児童福祉施設等感染症対策	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品を購入。	R4.6.24	R5.3.31	429,000	429,000	物品購入数 1個	殺菌ロッカーを導入することで施設内感染の予防に努めることができた。
56	児童発達センター感染症対策	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための備品を購入。	R4.6.24	R5.3.31	1,932,800	1,932,800	非接触体温計 2台 アクリルスタンド 9枚 セラピーフロアー 78枚 おもちゃ殺菌庫 1台 食器消毒保管庫 1台	殺菌ロッカーや非接触体温計を導入することで施設内感染の予防に努めることができた。
57	新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援事業	新型コロナウイルス感染症の自宅療養者の支援のため、看護師による電話での健康確認や物資支援等を実施。	R4.6.24	R5.3.31	1,324,392	1,324,392	支援件数 2,494件	自宅療養者全員への健康確認や物資支援を実施することで、新型コロナウイルス感染症に苦しむ支援を支援することができた。
58	修学旅行の安全な実施に伴う費用支援	5～6月に実施する修学旅行において、新型コロナウイルス感染症の影響により、やむなく発生する旅行代金(旅行企画料、宿泊キャンセル料)の補填費用を支援。	R4.6.24	R5.3.31	249,842	249,842	小学校6校・中学校7校、312人	修学旅行の安全な実施のために増加する保護者負担の軽減につながった。
59	デジタル田園都市国家構想推進交付金	新型コロナウイルス感染症拡対策として、接触機会を低減するため公園の施設情報や市民からの要望をGISにより一元管理できるシステムを構築。	R4.6.24	R5.3.31	29,359,000	14,679,500	システム導入後の市民対応の時間短縮 年間268時間削減	業務効率化により、窓口での接触機会を低減し、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
60	オンライン授業の環境整備	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、接触機会を低減するためのオンライン授業を円滑に実施するための環境を整備。	R4.4.1	R5.3.31	1,707,651	1,707,651	活用学校数 24校 (小学校16校、中学校7校、特別支学校1校)	コロナ禍においても、オンライン授業等を円滑に実施するための環境整備に寄与した。
61	就学前子育て世帯等へのギフトカード支給事業（R4予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰による子育て世帯の負担軽減のためクオカードペイ10千円分を支給。また、公立小中学生の給食費を減免していることから、私立小中学生の給食費相当額としてクオカードペイ10千円分を支給。	R4.7.21	R6.3.31	166,461,712	153,062,639	就学前児童及び公立小中学生の給食費減免対象外の児童1人につきクオカード1万円分を支給 支給対象児数 15,754人 支給実績 157,540千円	新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける保護者の負担の軽減に寄与した。
62	再生エネルギー設備等（太陽光パネル・蓄電池）購入支援事業	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰を受ける市民を支援するため、太陽光パネルは10万円（1kWあたり2万円）、蓄電池は14万円（1kWhあたり2万円）を上限に、設置費用を補助	R4.7.21	R6.3.31	28,120,000	25,340,930	支給人数 166名 支給実績 28,120千円	太陽光パネルや蓄電池の設置費用を補助すること で、新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響を受ける市民の負担軽減に寄与した。
63	障害児通所支援事業所物価高騰対策支援交付金支給事業（R4予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰による光熱費等の高騰が障害児通所支援事務所の運営に影響を及ぼすことがないよう、運営に要する経費のうち人件費を除く事務費部分（30％）に係る光熱費等の物価高騰分（物価上昇率2.5％）を支援（4月～3月分）。	R4.7.21	R5.3.31	6,188,000	6,188,000	障害児通所支援事業所等の4月～12月の物価高騰による経費の増加額に相当する額を支援 支給事業所数 40事業所 支給実績 6,188千円	新型コロナウイルス感染症に起因する物価高騰下で、事業所の運営に継続に寄与した。
64	障害福祉サービス事業所物価高騰対策支援交付金支給事業（R4予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰による光熱費等の高騰が障害福祉サービス事務所の運営に影響を及ぼすことがないよう、運営に要する経費のうち人件費を除く事務費部分（30％）に係る光熱費等の物価高騰分（物価上昇率2.5％）を支援（4月～3月分）。	R4.7.21	R5.3.31	8,188,000	8,188,000	障害福祉サービス事業者等の4月～12月の物価高騰による経費の増加額に相当する額を支援 支給事業所数 109事業所 支給実績 8,188千円	新型コロナウイルス感染症に起因する物価高騰下で、事業所の運営に継続に寄与した。
65	介護サービス事業所物価高騰対策支援交付金支給事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症等を原因とした原油価格・物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス事業所に対し、交付金を交付。①光熱費等の高騰が介護サービス事業所の運営に影響を及ぼすことがないよう、運営に要する経費のうち人件費を除く事務費部分（30％）を対象として、②光熱費等の物価高騰分（物価上昇率2.5％）を支援（4月～3月分）。	R4.7.21	R5.3.31	65,794,000	17,983,494	介護福祉サービス事業所等の4月～12月の物価高騰による経費の増加額に相当する額を支援 支給事業所数 284事業所 支給実績 65,794千円	新型コロナウイルス感染症等に起因する物価高騰下において、介護サービス事業所等の経営安定化を支援することにより、介護サービスの安定的な提供体制の確保に寄与した。
66	非接触型レジの導入	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、非接触型のレジを証明書発行窓口に設置。	R4.4.1	R5.3.31	1,717,914	1,717,914	レジ導入後の証明書発行件数 123,559件	職員と窓口来訪者が接触することなく金銭授受ができるような体制を構築したことで、接触機会の削減に寄与した。
67	市立小中学校給食費減免事業（R4予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける食材料費について、保護者に負担を転嫁することのないよう、小学校、中学校、特別支援学校の給食費を9月から3月までの間無償化。	R4.7.21	R5.3.31	338,514,957	277,462,392	原油価格・物価高騰の影響を受ける食材料費について、小学校、中学校、特別支援学校の給食費を9月から3月までの間無償化 減免件数 ・小学校 47,231件 ・中学校 22,985件 ・特別支援学校 137件 減免実績 ・小学校 231,860千円 ・中学校 101,527千円 ・特別支援学校 647千円	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける食材料費を無償化することで、保護者への負担軽減につながった。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
68	市立小中学校給食費減免事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける食材料費について、保護者に負担を転嫁することのないよう、小学校、中学校、特別支援学校の給食費を9月から3月までの間無償化。	R4.7.21	R5.3.31	338,514,957	61,052,565	原油価格・物価高騰の影響を受ける食材料費について、小学校、中学校、特別支援学校の給食費を9月から3月までの間無償化 減免件数 ・小学校 47,231件 ・中学校 22,985件 ・特別支援学校 137件 減免実績 ・小学校 231,860千円 ・中学校 101,527千円 ・特別支援学校 647千円	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける食材料費を無償化することで、保護者への負担軽減につながった。
69	民間保育施設への物価高騰に対する運営支援交付金支給事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰による光熱費等の高騰が民間保育施設の運営に影響を及ぼすことがないよう、公定価格のうち人件費を除く事務費部分（30％）に係る光熱費等の物価高騰分（物価上昇率2.5％）を支援（4月～12月分）。	R4.7.21	R5.3.31	19,299,000	7,391,442	4月～3月の原油価格・物価高騰による光熱費等の高騰相当額を支援 支給事業所数 49事業所 支給実績 29,793千円	新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施する民間保育施設の運営支援に寄与した。
70	病児保育事業、地域子育て支援拠点事業への物価高騰に対する運営支援交付金支給事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰による光熱費等の高騰が地域子育て支援拠点の運営に影響を及ぼすことがないよう、運営に要する事業費のうち人件費を除く事務費部分（30％）に係る光熱費等の物価高騰分（物価上昇率2.5％）を支援（4月～12月分）。	R4.7.21	R5.3.31	188,000	188,000	4月～12月の原油価格・物価高騰による光熱費等の高騰相当額を支援 支給施設数 4施設 支給実績 188千円	新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施する病児保育事業や地域子育て支援拠点事業の運営支援に寄与した。
71	民間留守家庭児童育成クラブへの物価高騰に対する運営支援交付金支給事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰による光熱費等の高騰が民間留守家庭児童育成クラブの運営に影響を及ぼすことがないよう、運営に要する事業費のうち人件費を除く事務費部分に係る光熱費等の物価高騰分（物価上昇率2.5％）を支援（4月～12月分）。	R4.7.21	R5.3.31	481,000	481,000	支給施設数 民間留守家庭児童育成クラブ 7施設	新型コロナウイルス感染症の予防対策を実施する民間留守家庭児童育成クラブの運営支援に寄与した。
72	地域子育て支援拠点への物価高騰に対する支援交付金支給事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、令和5年3月末までの間、留守家庭児童育成クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、保護者の負担軽減のため、保護者へ返還した場合等の経費について充当する。また、民間留守家庭児童育成クラブの同様の対応について、その経費を補助する。	R4.7.21	R5.3.31	81,000	81,000	充当及び支援施設数 市立留守家庭児童育成クラブ 29クラブ 民間留守家庭児童育成クラブ 4施設	コロナ禍における地域子育て支援拠点の安定的運営に寄与した。
73	介護サービス事業所物価高騰対策支援交付金支給事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症等を原因とした原油価格・物価高騰による経費の増加を価格に転嫁できない介護サービス事業所に対し、交付金を交付。①光熱費等の高騰が介護サービス事業所の運営に影響を及ぼすことがないよう、運営に要する経費のうち人件費を除く事務費部分（30％）を対象として、②光熱費等の物価高騰分（物価上昇率2.5％）を支援（4月～12月分）。	R4.7.21	R5.3.31	65,794,000	47,810,506	介護サービス事業所等の4月～12月の物価高騰による経費の増加額に相当する額を支援 支給事業所数 284事業所 支給実績 65,794千円	新型コロナウイルス感染症等に起因する物価高騰下において、介護サービス事業所等の経営安定化を支援することにより、介護サービスの安定的な提供体制の確保に寄与した。
74	市内中小企業者支援給付金事業（R4予算分・重点化分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油等の価格高騰による影響を受けた市内中小企業者を支援するため、燃料油（ガソリン、軽油、灯油、重油）の購入料金及び電気・ガス料金が一定額以上上昇している事業者に支援金を交付。	R4.9.15	R5.3.31	55,079,982	55,079,982	支給事業数 第1期：58件、第2期：182件 支給実績 第1期：10,007千円、第2期：43,161千円	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油等の価格高騰による影響を受けた市内中小企業者の事業継続支援に寄与した。
75	キャッシュレス決済サービス活用事業者支援事業（R4予算分・重点化分）	新型コロナウイルス感染症を原因としたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた消費を支えるため、キャッシュレス決済サービスを活用した消費者に対して、ポイントを還元。	R4.9.15	R5.3.31	108,866,524	108,866,524	消費喚起効果額 103,311千円 利用可能店舗数 約1,010店舗	QRコード決済で非接触で決済できることで、感染拡大防止につながった。また、ポイント付与により消費を喚起し、市内事業所の経営継続を支援に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
76	市議会委員会室統合	新型コロナウイルス感染症対策として、より大きなスペースの会議室を整備することで接触機会の低減を図るため、市議会委員会室を統合。	R4.9.15	R5.3.31	5,878,620	5,878,620	委員会室統合に係る壁撤去工事及び音響改修工事を実施し、より多くの人員が入室できるよう机及びイスを購入、設置した。また、統合に伴い室名に修正を要したため、その室名札を張り替えた。 新議員協議会室 面積168.84㎡ 旧議員協議会室 面積134㎡	小規模な会議室を統合し、人口密度を低下させることで、接触機械の減に寄与した。
77	交通事業者支援交付金事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因としたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた交通事業者を支援するため、交付金を交付。	R4.9.15	R5.3.31	1,982,000	1,982,000	交付件数 9件	新型コロナウイルス感染症を原因としたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中、便数等を維持して運行することに寄与した。
78	交通事業者支援補助金事業（R3予算分）	新型コロナウイルス感染症を原因としたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた交通事業者を支援するため、補助金を交付。	R4.9.15	R5.3.31	14,969,000	14,969,000	補助件数 3件	新型コロナウイルス感染症を原因としたエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける中、便数等を維持して運行することに寄与した。
79	市社会福祉協議会勤怠管理システム導入事業	新型コロナウイルス感染症対策として、労務管理の効率化することで職場での滞在時間を短縮し、職員同士の接触機会低減を図るため、市社会福祉協議会に勤怠管理システムを導入。	R4.9.15	R5.3.31	2,990,240	2,990,240	月当たりの削減時間合計119時間	業務効率化により、職員の職場滞在時間を削減することで、職員同士の接触機会の減に寄与した。
80	給食用食糧費高騰分補てん（R4予算分・重点化分）	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける食料料費について、保護者に負担を転嫁することのないよう、小学校、中学校、特別支援学校の給食の食材の仕入額にかかる物価高騰による値上げ分を補てん。	R4.7.21	R5.3.31	514,859,195	46,096,608	原油価格・物価高騰の影響を受ける食料料費について小学校、中学校、特別支援学校の給食の食材の仕入額にかかる物価高騰による値上げ分を補てん。 補てん額 ・小学校 33,673千円 ・中学校（ミルク給食） 503千円 ・中学校（完全給食） 11,533千円 ・特別支援学校 388千円	給食費を増額を抑制することで、新型コロナウイルス感染症拡大による物価高騰の影響を受ける保護者への負担軽減に寄与した。
81	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大により、求人情報が厳しい中、就職氷河期世代の雇用を促進するため、若年就労体験やキャリアカウンセリング、多様な働き方の啓発・セミナー等を実施。	R4.4.1	R5.3.31	5,885,280	370,294	受講者数の就職氷河期世代の人数 37人 うち就労した者の人数 5人 うち正社員及び常勤職員となった者の人数 1人	新型コロナウイルス感染症拡大により求人情報が厳しい中、就職氷河期世代の雇用促進に寄与した。
82	疾病予防対策事業費等補助金	新型コロナウイルス感染症拡大を防止しつつ、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった世代に対して、抗体検査とワクチンの接種を実施。	R4.4.1	R5.3.31	8,787,954	4,420,954	抗体検査件数 768件 ワクチン接種の件数 173件	コロナ禍においても、風しんワクチンの定期接種の機会がなかった世代に対して、抗体検査とワクチンの接種を実施することに寄与した。
83	地域少子化対策重点推進交付金	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人に及ぶ中、子育てに温かい社会づくり・機運の成熟に向け、教育内容を充実させ、子どもが将来の生活を考えることができるような取組を推進。	R4.4.1	R5.3.31	628,600	314,000	乳幼児とふれあい、母親の体験談などを聞くことで、命の大切さを実感させるプロジェクトを実施（9回）	新型コロナウイルス感染症拡大に起因する社会的変容の影響を受ける子どもたちに対して、社会の動きに対応した教育を行うことで、教育内容の充実に応じた。
84	地方消費者行政強化交付金	新型コロナウイルス感染症を原因とした物価高騰の影響を受け食料料費が高騰する中、食品ロスを削減するための取組を実施。	R4.4.1	R5.3.31	1,728,893	864,447	・ごみ行政特集号「Rあ～るかわにし」全戸配布 ・給食・お弁当食べきりララー（641人参加） ・エコッキングでごみダイエット（4組8名） ・食品ロス削減車両ラッピング 1台	新型コロナウイルス感染症に起因する物価高騰の中、より重要性が増す食品ロスの削減に寄与した。
85	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症拡大による生活保護の相談等の増加に対応するため、保護決定等の体制強化に資する経費。生活困窮者自立支援相談の機能強化に資する経費。	R4.4.1	R5.3.31	2,468,738	617,738	追加配置職員数 1人	相談体制を強化することで、コロナ禍において増加した相談者への対応を円滑な対応につなげた。
86	高齢者への防災物資の配布	新型コロナウイルス感染症拡大による物価高騰に直面する高齢者への経済的支援と、特に重症化しやすい高齢者等に災害時の自宅避難を呼びかけることで感染症の拡大防止を図るため、避難行動要支援者と70歳以上の高齢者に防災物資を配布。	R4.12.23	R6.3.31	155,592,937	155,592,937	避難行動要支援者と70歳以上の高齢者に防災物資を配布 配布対象者数 42,984人 配布実績 41,699人	新型コロナウイルス感染症拡大による物価高騰に直面する高齢者への経済的支援に寄与した。 また、特に同感染症に感染した場合に重症化しやすい高齢者等に災害時の自宅避難を促すことで、感染症の拡大防止に寄与した。

No	事業名称	事業概要	事業始期	事業終期	事業費	うち交付金充当額	実績	効果検証
87	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために、令和5年3月末までの間、留守家庭児童育成クラブを臨時休業させた場合等の日割り利用料について、保護者の負担軽減のため、保護者へ返還した場合等の経費について充当する。また、民間留守家庭児童育成クラブの同様の対応について、その経費を補助する。	R4.4.1	R5.3.31	1,128,768	376,768	充当及び支援施設数 市立留守家庭児童育成クラブ 29クラブ 民間留守家庭児童育成クラブ 4施設	新型コロナウイルス感染症拡大により、やむを得なく臨時休業せざるを得ない中でも、留守家庭児童育成クラブの安定的な事業継続に寄与した。
88	スクールサポートスタッフの配置	新型コロナウイルス感染症対策として、小学校、中学校、特別支援学校に、消毒作業等感染症拡大により増加した教職員業務をサポートする人材を配置（大規模校へは1名追加配置）。 1名配置：20校 2名配置：4校	R4.4.1	R5.3.31	27,855,321	26,852,321	スクールサポートスタッフの配置 小学校 16校19人 中学校 7校8人 特別支援学校 1校1人	校内の消毒作業や検温、コロナ対応で増大した事務など、本来、教職員が担っていた業務をスクール・サポート・スタッフが支援し、業務の負担軽減を図ることができた。
89	無線LAN対応のパソコンの導入	新型コロナウイルス感染症対策として密を回避するため本庁舎に整備した無線LAN環境に対応したパソコンを導入。	R4.4.1	R5.3.31	12,621,170	12,621,170	無線化に対応したパソコンの台数 1,163台	場所を問わず仕事ができる体制を構築することで、職員同士の接触機会の軽減に寄与した。
90	花火大会の中止	密を回避し、新型コロナウイルス感染症拡大防止をはかるために花火大会を中止。	R4.4.1	R5.3.31	7,835,619	3,917,809	観客見込み人数 131,000人	花火大会来場者約13万人の安全の確保することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止に寄与した。
91	妊娠出産子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける妊娠・出産・子育てを行う家庭を支援するため、妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型支援の充実と経済的支援を一体として実施。	R4.12.23	R5.3.31	71,907,216	12,040,216	支援件数 1,407件	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける中、妊娠・出産・子育てを行う家庭への支援に寄与した。
92	阪神北広域こども急病センター管理運営事業	新型コロナウイルス感染症の影響により経営状況が悪化している阪神北広域こども急病センターの事業継続支援。	R4.4.1	R5.3.31	50,238,314	23,014,314	年間開院日数 365日	新型コロナウイルス感染症拡大で受診者が減少し、財団の収入が減少する中でも、休日・夜間の子児救急医療体制の確保につながった。
93	コミュニティーセンター自習室開放事業	新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける家庭を支援するため、夏休み中に限りコミュニティーセンターの空室を自習室として開放。	R4.7.21	R5.3.31	383,010	383,010	延べ利用者数 172人	夏休み期間中に子どもたちに自習室を開放することで、新型コロナウイルス感染症を原因とした原油価格・物価高騰の影響を受ける家庭への支援に寄与した。
94	市ホームページの更新	新型コロナウイルス感染症対策として接触機会の低減を図る中でも、災害時等に緊急性の高い情報を発信できるよう、市ホームページを更新。	R4.4.1	R5.3.31	14,663,000	13,002,000	令和元年度（コロナ禍前）のHP閲覧数5,938,876 ビューに対して令和5年度のHP閲覧数6,327,040 ビュー	非接触で情報発信できるホームページを活用し、情報発信体制を強化することで、コロナ禍で支援を必要とする市民や事業者に対して、必要な情報を発信することに寄与した。
95	クラウド型公共施設予約システムの導入	新型コロナウイルス感染症対策として、接触機会を減らすため、市内全施設共通の予約システムを導入。	R4.9.15	R5.3.31	4,158,000	4,158,000	システムでの予約受付件数 4,069件	予約のための来庁が不要になったことで、人の移動を減少させ、接触機会の減減に寄与した。
96	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策を強化するために必要な保健衛生用品等の購入に必要な経費について補助金を交付。	R4.12.23	R5.3.31	5,117,019	2,559,019	【補助件数 23件】 小学校16校 中学校7校	コロナ禍において、必要な物品を配置することにより、感染症拡大防止に寄与した。